

# ろっかしよ 議会だより



愛知県飛島村の行政視察を実施（左から 3 番目が鈴木康祐飛島村議会議長 左から 4 番目が久野時男飛島村長）

9  
月  
定  
例  
会

万が一の原子力災害に備え

文化交流プラザと泊小学校講堂の放射線防護対策を強化 …… 2

平成 24 年度 教育・福祉と防災充実予算をチェック  
一般会計 全会計総額

139 億 8803 万円 172 億 2571 万円を認定 …… 4

一般質問 …… 7

財政力指数が 2 を超える愛知県飛島村

日本一裕福な村の施策を調査 …… 11

12 月定例会開催予定 …… 12



# 万が一の原子力災害に備え

# 文化交流プラザと泊小学校講堂の放射線防護対策を強化

村は、放射線防護対策の強化のため、国が設けた原子力発電施設周辺地域の防災対策を強化するための補助制度を活用し、文化交流プラザ「スワニー」と「泊小学校講堂」の改修工事を行う。

この事業は、万が一の原子力災害時に一時的な屋内退避施設として想定している公共施設に対し、「放射性物資を屋内に取り込まないよう「窓や扉を気密化するとともに、放射性物質を取り除くフィルターを空調機器などに取り付ける」もので、国から同事業に対し約4億円の補助金が交付される。



施設の気密化及び放射性物質除去フィルターが設置される文化交流プラザ「スワニー」

## 補正予算の内容

一般会計補正予算の歳出は、地域交流ホーム受水槽改修工事に伴う委託料や工事請負費、農作業機械購入費などを補助する村経営体育成支援事業費補助や農業信用基金協会負担金、公営住宅の改修に伴う工事請負費などに要する費用を追加し、歳入は、青森県経営体育成支援事業補助金の追加のほか、公共用施設維持補修基金及び財政調整基金取り崩しによって調整を行った結果、1億890万2千円を追加し、178億9871万円となりました。

また、国民健康保険特別会計をはじめとする7つの特別会計ならびに下水道事業会計については、決算剰余金などの繰越金など必要の予算措置を講じたものです。

## 補正予算の状況

会計名	補正前	補正額	補正後
一般会計	177億8980万8千円	1億890万2千円	178億9871万円
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	11億8855万9千円	4722万6千円	12億3578万5千円
後期高齢者医療特別会計	6502万6千円	0円	6502万6千円
国民健康保険特別会計 (尾駱施設勘定)	7億5100万円	0円	7億5100万円
国民健康保険特別会計 (千歳平施設勘定)	9846万1千円	▲2万1千円	9844万円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	8億9307万円	55万4千円	8億9362万4千円
定住促進特別会計	2520万1千円	1千円	2520万2千円
土地区画整理特別会計	1億8556万1千円	▲96万7千円	1億8459万4千円
下水道事業会計 (資本的支出)	3億4598万5千円	556万9千円	3億5155万4千円

## 9月定例会のあらまし

平成25年9月定例会は、9月6日から13日までの8日間の会期で開催されました。

6日の開会初日は、古川健治村長から青森県民体育大会および青森県民駅伝競走大会の結果、気仙沼市からの震災がれきの受け入れ完了、原子燃料サイクル事業に対する村の姿勢などを報告した上で、上程した議案の概要について説明。

本定例会には、24年度決算認定、25年度の補正予算をはじめ、契約・村道路線の認定など32件が上程され、いずれも全会一致で原案どおり決しました。

一般質問では、3人の議員が村政全般にわたり厳しく問いました。

また、13日の本会議には木村常紀議員から「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保を求める意見書」、橋本隆春議員から「道州制導入に断固反対を求める意見書」が提出され、いずれも全会一致で可決されました。

その他、「違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情」、「母（朱春菊）が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情」については、資料配布いたしました。

詳しくは、六ヶ所村HP (<http://www.rokkasho.jp/>)内の「六ヶ所村議会」 「会議録閲覧」をご覧ください。



一般会計

139 億 8803 万、

全会計総額

172 億 2571 万円を認定

24 年度予算は

こんなことに使いました。

教育

●南小学校整備事業



本年 4 月に開校した南小学校

倉内・平沼小学校の老朽化により 22 年度から統合小学校として整備してきました。本年 4 月に南小学校として開校。

【校舎・講堂建設分】

- 24 年度の事業費：10 億 7207 万円
- 総事業費：18 億 9490 万円

【グラウンド・外構分】

- 24 年度の事業費：2 億 8394 万円

福祉

●（仮称）総合医療福祉施設整備事業

福祉・医療・保健の関係機関が連携して一体的なサービスの提供ができる施設として、26 年 8 月開所を目指し、23 年度から整備しています。

- 24 年度の事業費：8 億 3403 万円
- 総事業費：43 億 2600 万円

●各種健診事業

①特定健康診査等事業  
40 歳以上の国保加入者および後期高齢者を対象として健康診断を毎年行っています。

- 事業費：505 万円

②成人健診事業  
がんや成人病の早期発見のために 20 歳以上を対象に、年齢に応じた各種健診を毎年行っています。

- 事業費：2546 万円

防災

●公共施設非常用電源システム整備事業

風力発電事業者から非常時に電力供給を受け、停電時の電力確保のため 25 年度にかけて整備するものです。

- 24 年度の事業費：1700 万円
- 総事業費：2 億 3600 万円

■ 対象施設：役場、第一中学校、尾駸小学校、文化交流プラザ、大石総合体育館  
建設中の総合医療福祉施設および給食センター

●非常用発電設備設置事業

小中学校の講堂に非常用発電機設備を整備し、停電時に電力を確保することで、避難所としての機能の充実を図るため整備したものです。

- 事業費：1 億 5495 万円
- 対象施設：千歳・泊・第二中学校  
千歳平・泊小学校

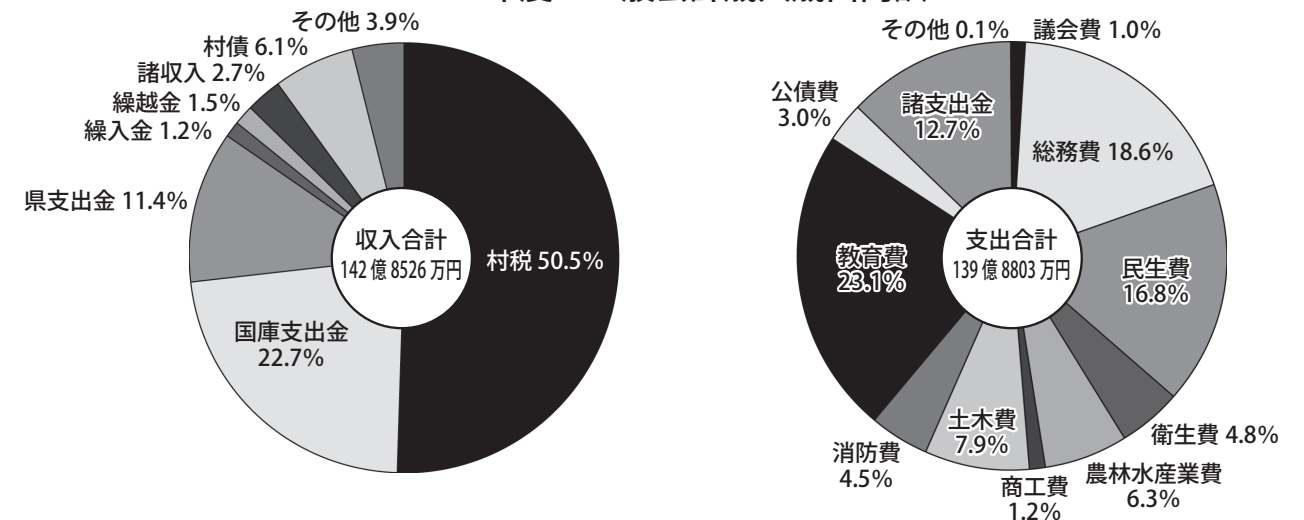
会計名	収入	支出	残った金額	
一般会計	142 億 8526 万円	139 億 8803 万円	2 億 9723 万円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	11 億 9591 万円	11 億 7622 万円	1969 万円
	後期高齢者医療	5995 万円	5939 万円	56 万円
	国民健康保険(尾駸施設勘定)	6 億 7634 万円	6 億 5569 万円	2065 万円
	国民健康保険(千歳平施設勘定)	1 億 823 万円	1 億 530 万円	293 万円
	介護保険	9 億 1000 万円	9 億 722 万円	278 万円
	定住促進	4337 万円	4337 万円	0 万円
	土地区画整理	2 億 9107 万円	2 億 9049 万円	58 万円
合計	175 億 7013 万円	172 億 2571 万円	3 億 4442 万円	

※内訳は下のグラフの通り

24 年度の残ったお金：3 億 4442 万円

このお金は、25 年度の特定の事業に 7779 万円、積み立てに 1 億 8000 万円、残りは繰り越しました。

24 年度 一般会計歳入歳出内訳



会計名	収入	支出	差引額	
水道事業	収益的 <sup>※1</sup>	2 億 5423 万円	2 億 899 万円	4524 万円
	資本的 <sup>※2</sup>	1 億 3470 万円	2 億 843 万円	▲ 7373 万円
農業集落排水事業	収益的 <sup>※1</sup>	7155 万円	6575 万円	580 万円
	資本的 <sup>※2</sup>	1726 万円	3809 万円	▲ 2083 万円
下水道事業	収益的 <sup>※1</sup>	4 億 1448 万円	3 億 9120 万円	2328 万円
	資本的 <sup>※2</sup>	5 億 6749 万円	7 億 1288 万円	▲ 1 億 4539 万円
合計	14 億 5971 万円	16 億 2534 万円	※3 ▲ 1 億 6563 万円	

※1 経営に伴い、発生が予想される収入と支出  
 ※2 将来に備えて行う建設改良等の支出とその財源となる収入  
 ※3 不足分は、積立金（留保資金）などで補てん





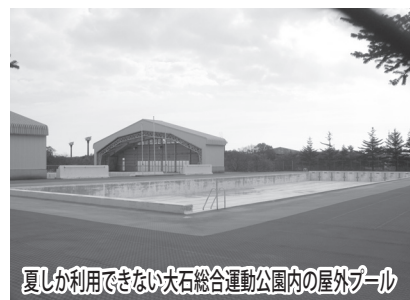
鳥谷部 正行 議員

**問** 温水プールの年間の維持管理費は、どの程度かかる見込みか

**答** 概ね 5200 万円と試算している

**問** 温水プールの建設にあたって、次の2点について伺いたい。  
(1)他の市町村では、大きな施設を整備するときは、基本構想策定委員会とか検討委員会などを立ち上げ各界各層から広く意見を取り入れて事業を計画・実施しているようだが、村長はどのような手順を踏んで温水プールの設計を進めたのか。  
(2)温水プールを整備することによって、水道代・電気料・人件費など施設の運営・維持のための経費は年間いくらかかるのかと試算しているのか。

**答** 第3次六ヶ所村総合振興計画に基づき、村民の生きがいと健康づくりの推進のため、誰もが一年を通して気軽にスポーツレクリエーションに親しみ、住民の継続的な運動習慣の確立および健康増進、さらには医療機関と連携した医療福祉の向上を図ることとしている。当該事業については、21年度に長期事業整備計画として位置づけ、23年10月に尾駮診療所長および7人の職員を構成員として、スポーツレクリエーション施設基本構想等策定委員会を立ち上げ、県内スポーツ施設の調査をしながらスポーツ環境の現状と課題、整備施設の基本方針などについて検討し、当該事業の基本構想を取りまとめたところである。その構想を踏まえ、計画の概要を福祉教育常任委員会に報告し、本年度、造成、建築などの設計業務に着手した。なお、施設完成後の維持管理費については、実施設計業務と並行して精査していくことにしているが、現時点では、水道代、電気料、人件費などの経費は概ね年間約5200万円と試算をしている。



夏しか利用できない大石総合運動公園内の屋外プール

**問** かつて、千歳平地区にプールを作ったほしいとの要望活動があるが、今回の整備計画を進める上で、そのことへの考慮はあったのか。  
**答** プールの建設については、村内の水泳団体からも要望が出ているし、泊のプールも学校は新しくしたが古いままである。それぞれの要望に応えて温水プールをつくることは不可能であることから、現時点では尾駮地区につくり、他の地域から利用者にはバスなどで対応していきたい。

**問** 京都府福知山市の花火大会会場で起きた火災爆発事故を教訓に、村内で実施されている各種イベントの安全管理体制を点検する必要があると思うが、事故の未然防止のための具体的な対策を講ずるべきと考えるがどうか。  
**答** 京都府福知山市の花火大会会場で起きた火災爆発事故は、露天商がガソリンの携行缶の内圧を下げる操作を怠った疑いが強まっているが、多数の死傷者が出た大変痛ましい事故となった。村のイベントにおいても、発電機を使用する出店者もいるが、出店者会議や当日の出店許可書発行時に火気などの使用注意を促すほか、警察の協力のもとで随時巡回も

行ってきたところである。今回の事故を受け、消防庁から火災予防指導などの徹底について指導があったことから、村としても、イベント関係者に対しガソリンの火災危険性に関する周知、金属製容器の保管時やガソリンを注油する際の注意事項などの安全対策について徹底させる指導をしていきたい。また、新たに消防署職員による巡回指導の強化、消火器設置数の増強など、これまで以上に細やかな安全管理体制を整えて、対応してまいりたいと考えている。いずれにしても、会場全体の防火、安全対策には万全の態勢で取り組んでまいりたい。

**問** イベント開催時の事故の未然防止を講ずる考えはないか  
**答** これまで以上の安全管理体制で対応していく



放射線防護対策が講じられる泊小学校講堂

**原子力災害時放射線防護対策強化工事(その1)**  
文化交流プラザ「スワニー」を、万が一の原子力災害に備え、建具などの気密化および空調設備に放射性物質を除去するためのエアフィルターを設置する。  
◆ 契約金額 1億4091万円  
◆ 契約の相手方 松尾建設 有限会社  
**原子力災害時放射線防護対策強化工事(その2)**  
泊小学校講堂を、万が一の原子力災害に備え、建具などの気密化および空調設備に放射性物質を除去するためのエアフィルターを設置する。  
◆ 契約金額 1億2180万円  
◆ 契約の相手方 有限会社三浦建業

**(仮称)総合医療福祉施設整備事業(研修施設)**  
建設中の(仮称)総合医療福祉施設の研修医宿舎を、木造平屋建て・延べ床面積約313平方メートルの規模で整備する。  
◆ 契約金額 7862万4千円  
◆ 契約の相手方 有限会社高大建設  
**(仮称)総合医療福祉施設整備事業(医療機器その1)**  
建設中の(仮称)総合医療福祉施設の医療機器として、MRIおよびCTを各1台購入する。  
◆ 契約金額 1億122万円  
◆ 契約の相手方 コセキ株式会社 青森営業所  
**(仮称)総合医療福祉施設整備事業(医療機器その2)**  
建設中の(仮称)総合医療福祉施設の医療機器として、生化学自動分析装置および多項目自動血球分析装置を各1台購入する。  
◆ 契約金額 3465万円  
◆ 契約の相手方 株式会社シバタ医理科 青森営業所  
**(仮称)総合医療福祉施設整備事業(医療機器その3)**  
建設中の(仮称)総合医療福祉施設の医療機器として、吸入器など54機種・77台を購入する。  
◆ 契約金額 7507万5千円  
◆ 契約の相手方 株式会社加賀医療器  
**(仮称)総合医療福祉施設整備事業(医療用品その1)**  
建設中の(仮称)総合医療福祉施設の医療用品として、全自動錠剤散薬分包機など88機種・321個を購入する。  
◆ 契約金額 1億1550万円  
◆ 契約の相手方 株式会社加賀医療器



建設中の(仮称)総合医療福祉施設(25年11月6日撮影)

**小型動力ポンプ付積載車購入**  
尾駮・出戸地区を管轄する消防団第5分団および千歳地区を管轄する第8分団の老朽化した消防車両を更新するため、小型動力ポンプ付積載車2台を購入する。  
◆ 契約金額 2289万円  
◆ 契約の相手方 有限会社丸栄消機





高橋 文雄 議員

**問** 国道 394 号の歩道整備を早急に行うべきと考えるがいかがか

**答** 機会を捉え県に強く要望してまいりたい

答 村では、国道 394 号を管理する県に対し歩道整備に関する要望を行ってきたが、共有地による拡幅整備の用地取得が困難であることから難しいとのことであった。しかし、現道敷地内での整備ができないか県と協議を続け、さまざまな機会を捉えて整備促進に向け粘り強く働きかけてまいりたい。

防犯灯の設置については、地域からの要望などを踏まえ、市街地、集落

内及び学校周辺については電柱ごとに設置してきているところであるが、平沼サークル K 付近から第二中学校の交差点までの区

問 国道 394 号平沼地区から中志地区の間に小学校が開校した。この地区には、平成 8 年に第 2 中学校が開校したが、歩道がなく、大型車や農耕車輛の通行量も多いことから危険な状況である。現在は、バス通学を基本としているが、児童生徒の安全を確保する上で、歩道の整備は早急に進めるべきだと思いませんか。

また、防犯灯の設置も必要と思うかどうか。

また、自主防災組織後は、他市町村の防災訓練の参観や防災研修会の参加の支援などを実施しているところであるが、今後、資機材の購入補助および貸与などの支援制度を創設し、組織の充実・強化を図ってまいりたい。

問 東日本大震災を教訓に、新たな防災対策に努力していると思うが、次の 3 点について伺いたい。  
(1) 自主防災組織は、町内会単位で推進しているか。

また、自主防災組織後には、現在の組織数はどれくらいか。  
(2) 自主防災組織後の支援について、どのように考えているか。  
(3) 緊急車輛の整備は、現状で充足しているか。

**問** 自主防災組織数はどれくらいか  
**答** 出戸・老部川・戸鎖の 3 自治会である

**問** 指定管理先へ移行を希望しない職員にどう対応するのか  
**答** 本人の選択肢を尊重し適切に対応していきたい

問 現在、(仮称)総合医療福祉施設の整備を進めているが、26 年 8 月に開所することによって、保健・医療・福祉の統合施設としてサービス向上に期待している。そこで、施設で働く職員の対応について、次の 2 点について伺いたい。  
(1) 現在勤務している尾駮診療所職員は、原則、新施設職員に移行すると認識しているが、現在の状況はどうか。  
(2) 移行しない職員がある場合の対応はどのように考えているか。

療職員のうち、指定管理先へ移行を希望している職員は 7 人、ほかの職員は任命換えの希望、退職希望、意思を保留している職員となっている。医療職員には指定管理先への移行をお願いしているが、移行を希望しない職員もいることから本人の選択肢を尊重し、適切に対応してまいりたい。



鳥山 義隆 議員

**問** バイオマス発電など、新たな再生可能エネルギー事業を誘致する考えはないか

**答** 新たな技術開発やコスト削減の手法などの情報を共有しながら誘致促進に努めて参りたい

答 村では 20 年、新エネルギーの着実な普及を図ることを目的に地域新エネルギービジョンを策定し、その導入促進に取り組んできたところで、現在、大規模な風力発電施設や太陽光発電施設の一だ集積地になりつつある。

問 村では、風力・太陽光など国が進める再生可能エネルギーの立地が進められているが、それ以外の再生可能エネルギー事業を誘致する考えはないか。  
例えば、酪農家のふん尿や野菜残さを活用するバイオマス発電が有効と考えるかどうか。



今年 9 月に竣工したエネワンソーラーパーク六ヶ所村

を推進することにより、資源の有効活用と新たな産業の創出を誘導している。  
しかし、風力、太陽光以外の再生可能エネルギーは、発電コストなどに大きな課題があり、現段階での事業化は厳しい状況にあるが、バイオマ

ス発電は資源の有効利用だけでなく、廃棄物の減量にもつながるものと認識していることから、今後の新たな技術開発やコスト削減の手法などについて、関係機関と情報を共有しながら誘致促進に努めてまいりたい。

**問** 村の 6 次産業の推進をどのように考えているのか  
**答** 農家を支援していきたい

問 新聞報道では、北海道・北東北知事サミットが開催され、6 次産業化交流ネットワークの形成とブランド力向上に向けた情報発信に取り組み行動宣言を採択し、青森県 6 次産業化を強く推進するようであるが、村では 6 次産業の推進をどのように考えているのか伺いたい。

新事業の創出等および農林水産物の利用促進に関する法律が制定されている。村内の 6 次産業化への取り組みについては、農産物の加工販売への多額の設備投資と厳格な衛生管理が求められるなど課題が多いものと認識している。

答 第 3 次六ヶ所村総合振興計画では、環境と調和した活力ある第 1 次産業の振興の中で、加工・流通・販売体制の強化を目標に掲げている。  
6 次産業化については、第 1 次産業の農産物の生産、第 2 次産業の食品加工、第 3 次産業の流通販売までを農業者が行い、雇用の確保や所得の向上を図り、地域農業の活性化を目的として、22 年度に地域資源を活用した農林漁業者などによる

また、通年販売の確保についても、十分な調査が必要と考えている。  
このようなことから、6 次産業化への機運を高めるには、農家同士が連携を図りつつ、情報収集と意見交換をしながら進めていくことが重要であると考えている。  
村としては、国や県の動向を注視し、6 次産業化に向け、農家などのような商品に取り組めるのか、採算性の確保や設備資金の調達なども考慮しながら、農家の支援を行っている。



# 日本一裕福な村の施策を調査

福祉教育常任委員会では、去る10月9日から11日にかけて、財政力指数が2を超える日本一裕福と言われている愛知県飛島村と人口減少に歯止めをかけるためにさまざまな子育て支援・定住促進策に取り組んでいる兵庫県相生市の行政視察を実施いたしました。

## 飛島村の概要

名古屋市に隣接し、名古屋港の一角である臨海地域に鉄鋼関連の事業所や発電所、輸出関係の倉庫などが林立しているため、事業所からの税収入が多く、財政力指数は平成20年度の2.89を最高に、常に2を超える日本一財政力指数の高い自治体である。同村の23年度の基礎データでは、自治体が通常の活動を行う上で必要とされる財源の規模を表す標準財政規模が約41億7000万円に対し歳入総額が52億8000万円で財政力指数\*が2.32で全国第1位。

面積が約22km<sup>2</sup>のほとんどが市街化調整区域になっていることから、住宅やアパートなどの建設が困難なため、居住人口は約4,500人と少ないが、事業所への通勤者が多いことから、昼間人口は約13,000人程度になり、村外からの居住希望者への期待に応えることができない現状となっている。また、村のほとんどが海拔ゼロメートルの低地であることから、津波対策も課題の一つである。

## 立地する主な企業

村内には、中部電力(株)西名古屋火力発電所、三菱重工業名古屋航空宇宙システム製作所、トヨタ自動車物流センター、川崎重工名古屋第二工場、三菱自工名古屋部品センターをはじめとする200社を超える企業が立地。

## 日本一の健康長寿村づくり

昭和63年に愛知県から老人医療費の高騰を改善するよう指導を受けたことをきっかけに、平成3年に「飛島村日本一健康長寿村研究会」を発足し、10年以上にわたり調査研究を行い、村民一人ひとりに適した健康プログラムの提供や啓発資料による健康長寿村づくり事業を進めてきた結果、昭和63年当時の老人医療費が全国平均を大きく上回る122%だったのに対し、平成9年から13年までの5カ年平均が81パーセントまで減少し、医療費の25%削減に成功した。健康長寿に向けた主な取り組みとしては、①大学の教授や地元開業医で構成する研究会の設置・助言、②健康

診断結果による疾病を未然防止するための「一次予防」に重点を置いた各種指導・検討会の実施、③担当課に専門職を配置し各種健康調査の実施、④個人の情報をICカードで一括管理し健康に関する指導・助言の実施、⑤食生活の改善および安否確認などを目的とした高齢者への給食サービスなどを行っている。また、平成8年には、全国に先駆け、「保健センター」、「温水プール」、「図書館」、「児童館」の4つの施設を従来の領域を超えて一つの施設に一体化し供用開始している。

## 中学2年生を海外派遣

日本とアメリカとの古くからの歴史を、将来に引き継いでいかなければいけないという強い思いから、平成3年度から村内に居住する中学2年生全員を対象に、6泊7日(うち2日間はホームステイ)でアメリカ合衆国に海外研修を実施。昨年は、8月に同事業を実施し、村外の中学校に通う生徒も含め41人(中学2年生全員)が参加し、事業に係る経費は、すべて村が負担。平成3年度から行った同事業は、これまで23回派遣し、延べ1131人を派遣している。久野時男飛島村長は「海外派遣の即効果は期待していないが、子どもたちには、将来どんな職業に就いても、どこで働いても、故郷にとって必要な情報や貴重な体験は村に発信してほしい。」と言っているとのことでした。

## 小中一貫教育への取り組み

①小中学校の連携が取れていない、②競争意識が低い、③小学校から中学校に移行する際の指導体制や指導方法の違いに適應できない、④英会話能力が十分ではない一などの課題を解消するために、平成16年に「小中一貫教育及び教育特区研究会」を設置し、翌年、構造改革特別区域計画を申請し、同年11月に認定されたことから、18年4月から実施している。小さくてもキラリと光る飛島村教育特区として、小学校に「英語科」、中学校に「外国語科」を新設し、小学校5・6年生の「国語・算数・英語」への教科担任制を導入。また、児童生徒の精神的・身体的な発達段階の特性を考慮し、小学校と中学校の9年間を小学校1年から4年生までを基礎・基本期とした初等部(4年間)、小学校5年生から中学校1年生までを充実期とした中等部(3年間)、中学校2年から3年生を発展期とした高等部(2年間)の3段階に区分し、9年間を通じた系統的・計画的な教育活動を展開している。給食は、全学年と先生が一堂に会して食することができるカフェテリア方式を採用したふれあいホールを備えている。

**財政力指数とは**  
地方公共団体の財政力を示すもので、村税などの75%に相当する基準財政収入額を標準的な行政活動を行うため必要とされる基準財政需要額を除いた数値で、通常は過去3カ年の平均値を指す。ちなみに、六ヶ所村の最近の3カ年平均は、1.58である。

兵庫県相生市の視察内容については、次号でご紹介させていただきます。

## むつ小川原エネルギー対策特別委員会

新むつ小川原(株)と電気事業連合会に要望

去る10月2日、新むつ小川原開発基本計画に基づく企業誘致の促進や原子力政策に関する本村で抱える課題解決などに係る要望を、古川村長に同行して電気事業連合会および新むつ小川原株式会社に対して実施しました。両者への要望は、これまでも村の振興発展のため、長年にわたり行ってまいりましたが、まったく進展が見られないことから、3年ぶりに行いました。新むつ小川原株式会社では、古川村長の要望に対し、永松恵一代表取締役社長から「①企業誘致は大変厳しい状況であるが、青森県および村の協力のもと、工場や研究施設の誘致に全力を挙げて対応していく。また、②土地の売買価格について、会社の借金を相殺するための価格設定となっているので、価格を下げることは

困難である。」との回答がありました。また、電気事業連合会では、木村滋副会長から「①日本原燃(株)が全社を挙げて課題解決に取り組むことで確実に再処理工場を竣工することができると思っているため、安全と品質を最優先に着実かつ慎重に進めていただきたい。そして、日本原燃とともに地域との共存共栄を第一に六ヶ所村から信頼され続けるよう努力する。②地域振興については、原発の再稼働の見通しや再処理工場の操業開始時期などを踏まえ最大限の努力をしてまいりたい。③プルサーマルの早期樹立は、我々としても重要な課題と考えている。④地元発注などのために日本原燃(株)が現時点で行っている各種事業を支援してまいりたい。」との回答がありました。

### 【新むつ小川原(株)への要望内容】

1. むつ小川原工業開発地区への企業立地を促進していただきたい。
2. 村が公共施設用地として貴社有地を取得する場合、低廉な価格で提供していただきたい。

### 【電気事業連合会への要望内容】

1. 原子燃料サイクル事業の着実な推進と地域振興に協力していただきたい。
2. プルサーマル計画およびプルトニウム利用計画を早期に樹立し、電力業界を挙げて着実に実行していただきたい。
3. 地元雇用の促進につながる原子力関連企業、研究機関の村内立地および原子力人材の育成に特段の配慮を賜りたい。

## 総務企画常任委員会

基地対策に係る要望を実施

去る10月1日、三沢対地射爆撃場周辺対策に関する要望を古川村長に同行して実施しました。今回の要望は、三沢対地射爆撃場周辺の騒音対策などの改善策について、長年にわたり国をはじめとする関係機関に行っておりましたが、法律改正などが必要となることもあり実現に至っていないことから、村民の長年の願いを早期に実現するため、安倍政権発足後、初めて行いました。当日は、前日に行われた各省庁の副大臣・政務官人事により防衛省幹部への要望がかなわなかったことから、前日まで防衛副大臣を務めていた江渡聡徳衆議院議員に対して要望書を手渡し、小野寺五典防衛大臣に伝えていただくこととしました。江渡議員からは、「要望内容は大臣にしっかり伝えるときにも自分自身も要望実現に向けてしっかりと対応していく。」との力強い回答がありました。



江渡聡徳前防衛副大臣に要望書を手渡す古川村長

### 【要望内容】

1. 三沢対地射爆撃場の特殊性を考慮し、騒音区域指定に係る算定方法を新たに整備していただきたい。
2. 騒音区域(コンター)指定を見直していただきたい。
3. 事務所および店舗などについても防音工事を実施して頂きたい。また、一般住宅については、外郭防音工事対象区域の拡充を早期に実施していただきたい。
4. 住民の移転に際しては、第2種区域に附帯する土地等も買収するよう特段の配慮をいただきたい。



江渡前防衛副大臣と意見交換する総務企画常任委員



# 横浜町・東通村議会議員と合同研修会実施

去る10月25日(金)、横浜町および東通村議会議員相互の親睦を深めることを目的として、横浜町トレーニングセンターで合同研修会を行いました。

当日は青森県選挙管理委員会事務局の千葉茂主幹を講師に招き、「第23回参議院議員通常選挙とインターネット選挙運動の解禁」と題して、講演していただきました。

千葉氏の講演では、第23回参議院議員通常選挙の投票率は、自民党圧勝の前評判などの影響もあって全国的には過去3番目に低い投票率で、青森県内は全国最下位の投票率であったものの、期日前投票の制度の浸透によって、全国・青森県ともに投票者数は過去最高となったとのことでした。

また、インターネット選挙運動の解禁に伴い、「政党」、「候補者」、「有権者など」がそれぞれインターネットで出来る選挙運動などの詳細説明や青森県選挙管理委員会としての投票率向上のための取り組みなどについて説明がありました。



講師を務めた青森県選挙管理委員会事務局 千葉茂主幹



講演を聞く三町村の議員

## 12月定例会会期日程(案)

日 程	月 日(曜日)	区 分	会 議 内 容
第1日目	12月6日(金)	本会議(午前10時)	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	12月7日(土)	休日休会	
第3日目	12月8日(日)	休日休会	
第4日目	12月9日(月)	本会議(午前10時)	一般質問
第5日目	12月10日(火)	休 会	常任委員会 <sup>※1</sup>
第6日目	12月11日(水)	休 会	特別委員会 <sup>※1</sup>
第7日目	12月12日(木)	本会議(午前10時)	議案審議
第8日目	12月13日(金)	本会議(午前10時)	議案審議、委員長報告、閉会

※1 各委員会の開催については、詳細が決まり次第、ホームページでお知らせします。

※議会の日程は、変更されることがあります。

議会を監視するのは『あなた』です。  
9月定例会の傍聴人は33人でした。  
あなたも議会の傍聴をしてみませんか。  
傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。  
臨時会は必要に応じて開催されます。  
詳しくは議会事務局 Tel 72 - 2111 (内線 411 または 412) へお尋ねください。

議会傍聴

六ヶ所村議会広報委員会  
委員長 木村 廣正  
副委員長 岡山 勝正  
委員 高田 博光  
委員 鳥山 義隆  
委員 鳥山 義隆

暖冬を切に願います。

今回の研修の成果を本誌に生かし、皆さまに親しまれる広報誌になるよう取り組んでまいりますので、今後ともご支援・ご指導を賜りますようお願いいたします。  
結びに、ちよっと肌寒い秋から、寒さ厳しい冬へと加速しているかのように寒い日が続いてまいりました。電気料金の値上げと燃料高騰が家計に大きく響く時期です。電気不足に協力する省エネから家計を守る省エネに切り替え、互いに知恵を出し合いながら、さらなる省エネ活動が必要になりそうです。

議会だより26号をお届けします。本誌面でご紹介できませんでしたが、9月定例会において議員派遣の承認をいただき、青森県町村議会議長会主催の議会広報研修会に参加する機会をいただきました。当日は、議会広報コンクールなどの講師を務めている広報コンサルタントの深沢徹氏を招き、議会広報の作り方についての講演のほか、県内4町村で発行している議会広報のクリニックが行われました。

編集後記